

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
事業名	モデル基幹業務システムの調査・設計			担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度	平成35年度	担当課室	参事官(EBPM担当)			水野正人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017 (平成29年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	わが国の研究開発活動の主要な担い手である国立大学・研究開発法人の資金・人材等に関するデータを政策立案及び各法人の法人運営に活かすため、データの標準化を進めるとともに、これらデータに係る基幹業務システムの開発等費用の合理化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国立大学・研究開発法人の運営費交付金、公募型研究資金の中身を組織横断的に分析可能とするため、国立大学・研究開発法人の資金・人材に係るデータの標準化及びその具現化等のためのモデル基幹業務システムの調査・設計等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算				200			
		補正予算							
		前年度から繰越し				0			
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	200			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託 費	0	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」200					
	諸謝金	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	200						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度に、基幹業務 システムを導入する機関 (国立大学、研究開発法人 が対象)に関し、8機関を達 成する。	基幹業務システムを導入す る機関数	成果実績	機関	-	-	-	-	
			目標値	機関	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		データの標準化及び基幹業務システムの仕様を合意するための会議等の開催回数								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		契約額 / 会議等開催回数		単位当たりコスト	百万円/回数	-	-	-	1	
				計算式	契約額 / 開催数	-	-	-	290百万円/300	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定の指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
	測定の指標		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(第一階層) KPI		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
(第二階層) KPI		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさ及び人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものである。この科学技術に係る政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられている。本件は、わが国の研究開発活動の主要な担い手である国立大学・研究開発法人の資金・人材等に関するデータを政策立案及び各法人の法人運営に活かすための事業である。したがって、当該事業は、国民や社会のニーズを的確に反映しており、今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立大学・研究開発法人がEBMgtを推進することにより、そのポテンシャルを最大限発揮することを目的としており、国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国立大学・研究開発法人がEBMgtを推進することにより、そのポテンシャルを最大限発揮するためには、データの標準化及びその具現化等のためのモデル基幹業務システムが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">競争性のない随意契約となったものはないか。</div>			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
 200.0百万円



委託【一般競争入札(総合評価)】

A. 一般企業(コンサルティングファーム等)  
 200.0百万円

国立大学・研究開発法人の運営費交付金、公募型研究資金の中身を組織横断的に分析可能とするため、国立大学・研究開発法人の資金・人材等に係るデータの標準化及びその具現化等のためのモデル基幹業務システムの調査・設計等を行う。